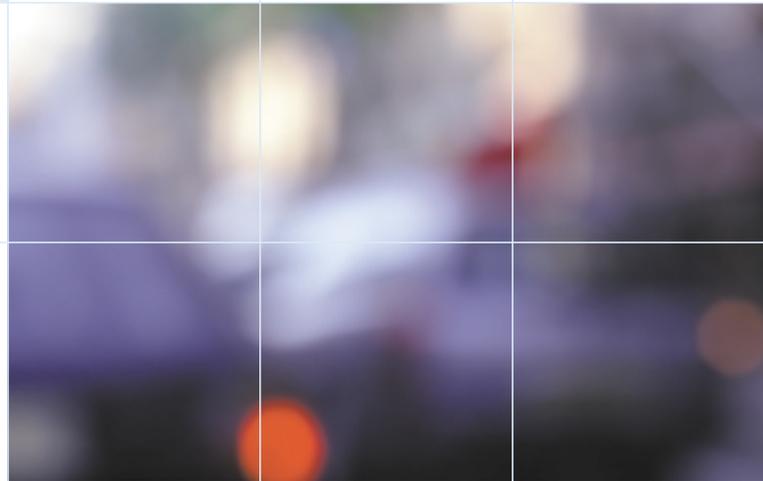


**NRI**

Nomura  
Research  
Institute



野村総合研究所  
Nomura Research Institute

# 株主の皆様へ



## 社長就任のご挨拶 「更なる発展に向けて」

4月1日に、社長としての第一歩を踏み出しました。情報サービス産業のリーディングカンパニーの社長という責任のある立場であり、身の引き締まる思いです。NRIが持っている優れた遺伝子を活かし、昨今の勢いをさらに強め、お客様や株主の皆様のご期待に応えるよう、努力していきたいと考えています。

NRIの競争力の源泉は、ナビゲーションとソリューションの双方の機能を併せ持つトータルソリューションの提供力です。お客様が将来直面するであろう問題まで先取りした調査・コンサルティングから、問題解決のためのシステム開発・運用まで、真のトータルソリューションを提供できる能力を備えています。この強みをさらに磨きながら、これからも真にお客様のお役に立つソリューションの創発に力を入れてまいります。

上場企業としてのNRIの更なる発展に向けて、全力を挙げて邁進していく所存です。株主の皆様のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2002年6月  
取締役社長(CEO兼COO)

藤沼彰久

### 藤沼彰久略歴

1950年1月	生まれ、出身地東京
1974年4月	野村コンピュータシステム株式会社入社
1994年6月	取締役 情報技術本部副本部長
1999年6月	常務取締役 情報技術本部長 兼 システムコンサルティング部担当
2001年6月	専務取締役 証券・保険ソリューション部門長
2002年4月	取締役社長

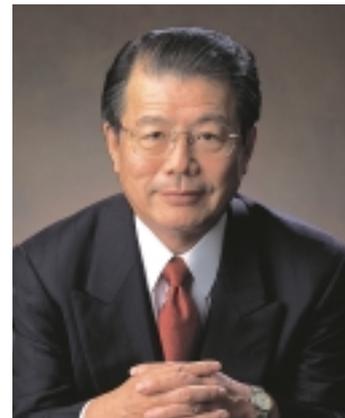
## 「真のエクセレントカンパニーを目指して」

私が社長として在任した8年間は、NRIを真のエクセレントカンパニーとして、21世紀に羽ばたかせるための離陸期であったと思います。

日本の証券市場が低迷の真っ只中であった1994年6月に、社長に就任した私の最大の驚きは、NRIという会社の潜在能力の大きさでした。以来、株式会社としてのNRIを成長させることが社長である私の使命であると任じ、顧客基盤の拡大、特に今後の成長が見込まれる新しいお客様の獲得による成長の実現に日夜努めてまいりました。その結果、新しいお客様とのビジネスは着実に拡大し、業績は大きな成長を遂げました。また、このような営業努力と並行して、財務体質強化のためのさまざまな施策も行ないました。

これらの成果として、昨年12月17日に東京証券取引所市場第一部に上場を果たすことができました。上場を機に、マーケットの厳しい目に自らをさらすことにより、役職員一人一人が、プロフェッショナルとしてより高い水準で自らを律し、さらに高いレベルのサービスをお客様に提供していく所存です。そして、株主の皆様に対しては、当社の企業価値の一層の向上を達成することでご期待にお応えできると考えております。

更なる飛躍に向けて力強く邁進していくために、このたび藤沼新社長に経営のバトンを渡しました。株主の皆様の新社長へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2002年6月

取締役会長

橋本昌三

# 業績ハイライト（連結）

（単位：億円）

科目	期別	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期
売上高		1,577	1,750	1,836	2,179	2,365
営業利益		94	165	193	278	303
経常利益		102	186	207	315	329
当期純利益		48	81	51	253	223
総資産額		1,464	1,521	1,682	2,891	2,998
純資産額（株主資本）		675	811	918	1,651	1,955
EPS（1株当たり当期純利益）		111円	189円	119円	590円	513円

（注）1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。（EPSについては円未満切捨て）

2. 2000年8月8日付で、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。

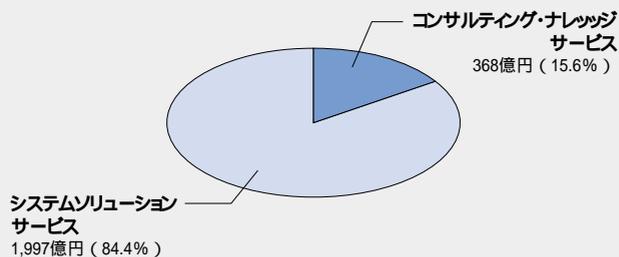
このため、2000年3月期以前のEPSは、額面金額50円に換算した数値を用いております。なお、2001年3月期のEPSは、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。

## 業績の推移

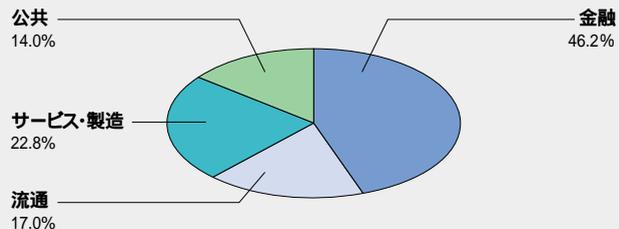
（単位：億円）



## 売上高の内訳



## 業種別売上高



（注）比率の算出には外部売上高を使用

## 売上高

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスともに増収となり、連結売上高は186億円増（前年同期比8.5%増）の2,365億円となりました。この背景には、企業統合等にもなう情報システムの再構築や、各業種における企業経営等のマネジメントコンサルティング案件の需要が伸びたことがあげられます。

## 営業利益

品質管理投資、人材育成投資および研究開発投資を積極的におこなう一方、開発力の確保ならびに生産性の向上をおしすすめた結果、営業利益は25億円増（同9.1%増）の303億円となりました。

## 経常利益

金利低下の影響をうけ受取利息は減少し、また配当金および投資事業組合収益も減少したことから、経常利益は14億円増（同4.4%増）の329億円となりました。

## 当期純利益

日本証券業厚生年金基金脱退に伴う引当金の戻入益を計上したものの、前期の投資有価証券売却益の影響から、当期純利益は30億円減（同11.9%減）の223億円となりました。

## 総資産額

上場に際して公募による資金調達をおこない、次世代共同利用型システムのソフトウェア開発等を積極的におこなった結果、総資産額は107億円増（同3.7%増）の2,998億円となりました。

## 純資産額（株主資本）

所有有価証券等の時価の下落によりその他有価証券評価差額金は減少しましたが、公募増資および内部留保の結果、純資産額は304億円増（同18.4%増）の1,955億円となりました。

## EPS（1株当たり当期純利益）

1株当たり当期純利益は、当期純利益の減少および発行済株式数の増加により77円減（同13.1%減）の513円となりました。

## トピックス

### 東京証券取引所市場第一部に上場

2001年12月17日、NRIは東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

米国経済の低迷を受けて、当初10月の上場予定からやむなく延期をいたしました。米国の機関投資家に対する現地説明会も実施した上で、12月に無事上場を果たすことができました。

上場日当日は、東京証券取引所内の東証アローズにて上場認証式があり、東証の土田社長からNRIの橋本社長（当時）に上場認定証・記念楯が授与され、橋本社長（当時）の手により鐘が叩かれました。この後、東証内の兜倶楽部で行われた記者会見では、多くの記者から盛んに質問が寄せられて、NRIの上場に対する期待の高さがうかがわれました。

### ストックオプション制の導入

NRI取締役、執行役員および国内子会社取締役の業績向上への意欲を高めるため、今定株主総会の決議をもって、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することといたしました。

この新株予約権発行にあたっては、当社普通株式90,000株を上限とし、権利行使期間は2004年7月1日から2007年6月30日までとなっております。



上場風景  
当日の東京証券取引所



上場御礼広告  
2001年12月17日 日本経済新聞朝刊

## コーポレートガバナンスの強化

NRIでは、コーポレートガバナンスの充実に向け、取締役会の改革を進め、経営の効率化と透明性向上に取り組んでおります。

今期より執行役員制度の導入、取締役員数の削減、

社外取締役の選任ならびに社外監査役の増員をおこないました。

今後も、IR機能やコンプライアンス機能の一層の充実強化を図ってまいります。

## 日経コンピュータ「第6回情報システム大賞グランプリ」を受賞

2002年2月、NRIが参加した『国際証券 新基幹業務システムプロジェクト』が、日経コンピュータ主催「第6回情報システム大賞（大規模部門（クライアントが500台以上）」にてグランプリを受賞しました。

証券会社の競争力強化のために「営業店、電話、インターネットの3チャネル完全統合」「24時間365日稼動」中核部分のサーバーにUNIX機を全面採用」を実現させ、9ヶ月という短期間で最先端の基幹系業務システムを稼動させた点が評価されての受賞となりました。



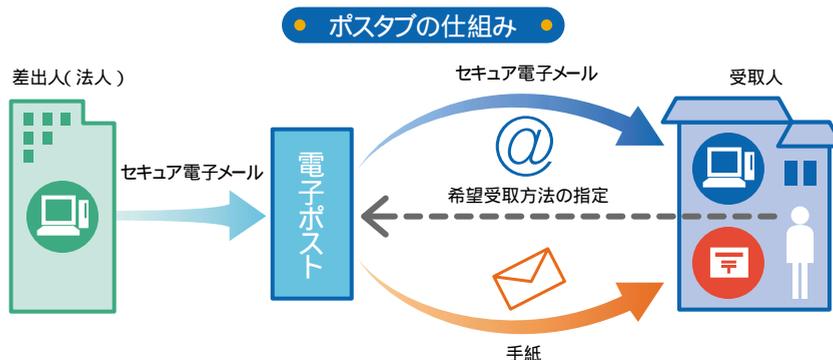
国際証券中沢社長による授賞式でのスピーチ



プロジェクト・チームの主要メンバー

## ソリューション紹介

### 『POSTUB』社会実験 ～未来のメッセージ、あなたも受け取りませんか？～



『POSTUB (ポスタブ)』とは、いつでも、どこでも、誰にでも、利用可能な電子ポストです。

NRIでは、2002年1月より総務省等と共同で、将来のメッセージング・インフラの可能性を探る社会実験を公募モニター1万人のご協力を得て実施いたしました。

『POSTUB』は、「IT書面一括法」や「電子契約法」「電子署名法」などに対応する、デジタルデバイドの解消を通じて、電子政府、e-Japan構想などにも対応した次世代のメッセージング・インフラです。さらに、将来的には、今回の実験で実際に使われたセキュア電子メールと手紙だけではなく、FAX、携帯電話、音声メッセージなど、多種多様な形で受信可能な「次代のポスト」となることが期待されます。また、本当に残しておきたい情報だけ紙で受け取ることができるため、環境にも配慮したシステム

といえます。

企業や政府・自治体がメッセージを電子ポストに送れば、自動的にセキュア（安全）な電子メールや手紙などに変換され、受取人はそれぞれの受け取り方法を指定できる仕組みとなっています。今まで通り紙（手紙）で受け取ることも、今までとは違って電子メディアで受け取ることもでき、紙と電子メディア両方で受け取ることも可能です。さらに送信したメッセージが確実に届けられたかどうか、開封状況の確認も行えるようになっているため、より効果的な情報伝達システムとなっています。

電子メールと手紙を融合させた、新しい社会インフラ、それが『POSTUB』です。

当社では、今後も『未来創発』企業として、このような国民生活の基盤となる社会インフラ作りの提案を積極的に行ってまいります。

## アイワイバンク銀行

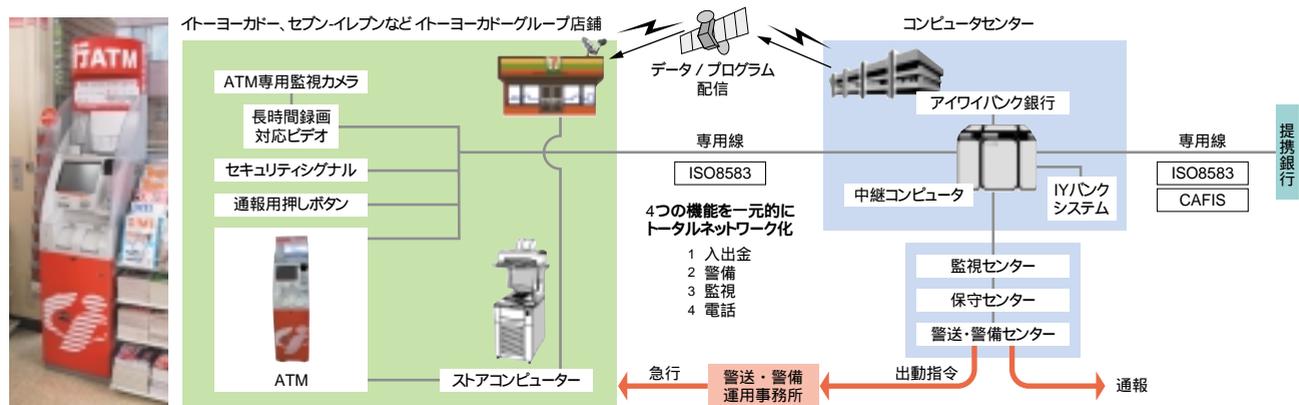
「おサイフがわりの銀行」をコンセプトに、イトーヨーカドーグループ（以下、IYグループ）の株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパンでは2001年4月に株式会社アイワイバンク銀行（以下、IYバンク）を設立しました。NRIでは、長年、IYグループの流通ビジネスにおけるシステム構築を手掛けてきた実績をもとに他5社と共同でこのIYバンクのまったく新しいタイプの金融サービス業務をサポートしています。

IYバンクでは、IYグループがこれまで培ってきた信用力、国内最大の店舗網をはじめとした営業基盤、最先端の情報システムや効率的な物流ネットワーク等を駆使し、時代のニーズに合った「原則24時間365日」稼動する利便性の高い銀行サービスを実現しています。現在、セブン-イレブンやイトーヨ

ーカドー等、IYグループ店舗にて約3,800台のATMが稼動しており、4年後には7,000台を超えるATMが導入される予定です。

ATM設置店舗とIYバンクのコンピュータセンターならびに提携金融機関を結ぶネットワークは、国際標準規格である「ISO8583<sup>注1</sup>」に準拠した手順を全面的に採用し、ATMでの入出金データのほか、ATM障害情報やセキュリティ上の警備データ、通報情報などを一元的に扱えるようになっています。また、クレジットカード会社を中心に「CAFIS<sup>注2</sup>」ネットワークとの接続も実現しています。

これらの「IYバンクシステム」は、NRIが長年培ってきた金融システム構築でのノウハウが活かされており、当社の業界を超えた新しいビジネスのひとつとなっています。



(注) 1. 金融端末(中継システム含む)と金融機関の動定系システムとの間でカード取引情報をやりとりするための通信手段を規定した国際規格  
2. カード会社、金融機関を結ぶカードビジネスの総合ネットワーク

# ソリューション紹介

## 人材教育ソリューション

NRIでは、30年以上にわたるリサーチ・コンサルティング業務の経験から発展した、さまざまな人材教育ソリューションを提供しています。

### 『NRIエグゼクティブ・エデュケーション』

経営戦略を自ら創造・企画していくエグゼクティブを育成するための教育プログラム。当社の長年にわたるビジネスでの経験を結集した、従来のMBAコースとは一線を画す、実効性のあるプログラムです。  
[http://www.nri.co.jp/service/exe\\_edu/](http://www.nri.co.jp/service/exe_edu/)

### 『次世代経営人材の育成コンサルティング』

次世代の経営を担う人材が、経営課題の解決に取り組むことを支援するコンサルティング。自社の経営課題の解決を図る過程で、戦略的思考力とコミュニケーション力を高めながら、リーダーとして組織を動かし、課題を解決する経営人材を育成します。

### 『コーポレート・アントレプレナーシップ』

新規事業の開発、既存事業や組織の改革、業界ルールの革新などによって企業活力を復活させる「コーポレート・アントレプレナーシップ」。これを担う人材の育成プログラムを、この分野で全米No.1の評価を受けているBabson大学と共同で、日本企業向けに、集合研修とeラーニングを組み合わせたプログラムとして開発しました。

### 『営業マネージャーのためのコーチング支援システム』

「MAM-C」という独自システムを使って、営業担当者の販売プロセス・顧客・時間の管理を科学的に診断・検証し、営業マネージャーが部下の営業上の課題に対して的確な指導が行えるコーチングノウハウを取得することを支援します。

### 『3D-IES (Interactive Education System)』

受講者によるリアルタイムでの議論や、グループで協力して課題に取り組むための「バーチャル・キャンパス」を実現する、インターネットを活用した双方向型の遠隔教育システムです。

<http://www.3d-ies.com>



2002年3月26日  
日本経済新聞広告

## 刊行物

個別のお客様へのコンサルティング業務を行っているコンサルタントが、自らが持つ産業や社会に関する知見の一部を、出版物として広く発表しております。

テーマは幅広く、ITをはじめとする産業・市場に関するものや、生活者の意識や行動変化に関するもの、企業経営の変革に関するもの、さらには政策提言など、多岐におよんでいます。



## ～ NRIグループの活動をご理解いただくために～

### 「投資家情報 (IR)」ページについて

上場と同時に、インターネットホームページ中に投資家情報 (IR) ページを新設いたしました。株主・投資家の皆様にNRIを正しくご理解いただくことを目的に、財務情報、株価情報、株式情報等を掲載しております。今後も、掲載情報を増やすと共にタイムリーな情報公開を実施し、また、海外投資家の皆様のためには、英文情報の拡充と速やかな掲載を目指します。

### 「NRIメールニュース」のご案内

ニュースリリース、IR情報、最新レポート、セミナー・展示会の予定などに関するニュースを、毎週、eメールで配信しています。受信をご希望の方は、以下にアクセスしてお申し込み下さい。

<http://www.nri.co.jp/mailnews/>



<http://www.nri.co.jp/ir/>

## 営業概況（連結）

### 2002年3月期（2001年4月1日～2002年3月31日）

当期における我が国の経済は、製造業を中心に企業収益が悪化するとともに、民間設備投資、公共投資ともに減少するなど、低調に推移しました。また、物価は持続的に下落し、景気の低迷状態が続きました。しかし、年末より年明けにかけて、米国景気は個人消費、在庫調整のいずれについても改善の兆しが見られるようになり、我が国についても、在庫調整が進むなど、大局的には大底圏にあるものと捉えられるようになってまいりました。

情報サービス産業に関しましては、経営革新、事業の競争力強化等に対するサービスへの需要が、当期を通じて順調に推移いたしました。特に金融機関における企業統合や、企業の情報システム部門からの外部委託の増加が追い風となりました。

こうした経営環境の下、NRIグループでは、引き続き事業基盤の強化に努めてまいりました。企業の競争力強化に向けた意識、および行政における構造改革や行政サービス情報化の動きに基づく情報サービスへのニーズは従来に増して高まっております。これらの活動を支援するコンサルティング・ナレッジサービスの提供に積極的に取り組むとともに、IT(情報技術)戦略を実現するシステムソリューションサービスの提供に注力いたしました。また、証券税制に関する政府への提言、内外の経済見通し、情報通信利用に関する実態調査等の社会に対する情報発信を、引き続き行いました。

情報システムの開発に関しては、開発力の確保ならびに生産性の向上を目指し、国内では福岡にシステム開発拠点を開設したほか、海外では中国を中心とする開発業務委託企業との連携も積極的に進めました。あわせて、

すでに実施している品質向上活動を示す手段のひとつとして、ISO9001：2000の認証を取得いたしました。さらに、NRIグループの人材育成を一段と推進するため、2001年7月、横浜市保土ヶ谷区に横浜ラーニングセンターを開設いたしました。研修カリキュラムの充実に加え、システム開発業務におけるプロジェクトマネージャー等の社内資格制度を継続して推進し、人材育成とプロジェクト管理を徹底することにより、サービス品質の維持強化に努めました。

また、確定拠出年金制度の導入に向けて、NRI、NRIデータサービス株式会社およびNRIネットワークコミュニケーションズ株式会社は、8月31日付で日本証券業厚生年金基金を脱退いたしました。このため、厚生年金基金引当金の戻し入れによる81億円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当期の業績は、売上高が2,365億円（前年同期比8.5%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が303億円（同9.1%増）、経常利益が329億円（同4.4%増）、当期純利益は223億円（同11.9%減）となりました。当期純利益につきましては、前期の特別利益が投資有価証券の売却益等により266億円あったため、減益となりました。

なお、当社は2001年12月17日に東京証券取引所市場第一部に上場を果たし、財務基盤を一段と強化することができました。

## サービス別概況

### システムソリューションサービス

開発・製品販売につきましては、金融分野では、投信販売や確定拠出年金制度などの制度改革に関わる情報システムの構築や関連製品の販売、ならびに金融機関の統合にともなう情報システム再構築などが堅調に推移しました。流通分野ではコストダウンを目的とする基幹システムのセンター集中化等に注力し、公共分野では中央官庁の総合情報通信ネットワークに関するシステム開発および製品販売が伸びました。また、運用処理につきましては堅調に推移いたしました。一方で、ハードウェア需要の減速の影響を受けて、商品販売は減少いたしました。さらに、サービスの品質、プロジェクト運営、情報システムセキュリティの管理強化を進めるとともに、研究開発ならびに新事業育成を積極的に行いました。

この結果、当サービスの売上高（外部売上高）は1,997億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は275億円（同2.5%増）となりました。売上高の内訳は、開発・製品販売が936億円（同15.7%増）、運用処理が869億円（同6.9%増）および商品販売等が192億円（同17.0%減）となりました。

### コンサルティング・ナレッジサービス

行政、企業経営に対する戦略立案、構造改革、組織運営改革やその実行支援などコンサルティング案件の受注が好調となったほか、資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービスも引き続き伸びました。また、インターネットを使った情報配信支援事業が本格化し、売上の伸びに寄与いたしました。さらに、2001年7月2日付で100%子会社NRIサイバーパテント株式会社を設立し、インターネットを利用した特許情報サービス事業の展開を図りました。

この結果、当サービスの売上高（外部売上高）は368億円（前年同期比12.8%増）、営業利益は28億円（同186.8%増）となりました。

## 売上で見た2つのサービス

サービス名称	金額（単位：百万円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	199,757	7.8
開発・製品販売	93,648	15.7
運用処理	86,904	6.9
商品販売等	19,205	17.0
コンサルティング・ナレッジサービス	36,811	12.8
計	236,569	8.5

(注) 1. 金額および前年同期比はサービスセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。また、消費税等は含まれておりません。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2001年3月期 (2001年3月31日現在)	2002年3月期 (2002年3月31日現在)	科目	期別 2001年3月期 (2001年3月31日現在)	2002年3月期 (2002年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	123,385	143,645	流動負債	57,874	53,030
現金預金	64,131	33,181	買掛金	22,024	28,748
受取手形・売掛金	27,954	36,277	未払法人税等	17,159	8,495
有価証券	20,001	62,021	その他	18,691	15,786
その他	11,298	12,164			
固定資産	165,719	156,247	固定負債	66,058	51,298
有形固定資産	32,013	31,822	繰延税金負債	26,257	21,510
建物及び構築物	12,518	12,930	退職給付引当金	19,731	21,753
機械装置	5,846	5,706	その他	20,068	8,033
器具備品	5,559	5,548			
土地	8,089	7,635	負債合計	123,932	104,328
無形固定資産	16,972	25,736	(資本の部)		
投資その他の資産	116,733	98,689	資本金	10,100	18,600
投資有価証券	94,901	75,920	資本準備金	2,400	14,800
関係会社株式	8,984	8,748	連結剰余金	104,289	126,135
長期差入保証金	6,862	8,516	その他有価証券評価差額金	48,517	35,592
その他	5,984	5,504	為替換算調整勘定	136	437
			自己株式	-	1
資産合計	289,104	299,892	負債合計	165,171	195,564
			負債・資本合計	289,104	299,892

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位: 百万円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	
	2001年3月期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
売上高	217,984	236,569
売上原価	160,643	173,636
売上総利益	57,340	62,933
販売費及び一般管理費	29,497	32,568
営業利益	27,842	30,364
営業外収益	4,007	3,001
営業外費用	300	412
経常利益	31,550	32,953
特別利益	26,601	8,195
特別損失	14,521	2,139
税金等調整前当期純利益	43,629	39,009
法人税等	18,247	16,645
当期純利益	25,381	22,363

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別	
	2001年3月期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		
税金等調整前当期純利益	43,629	39,009
減価償却費	13,659	12,419
その他	13,769	15,072
小計	43,520	36,357
利息及び配当金の受取額	4,562	1,168
利息の支払額	147	143
法人税等の支払額	11,452	20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,481	17,292
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		
有形固定資産の取得による支出	6,823	7,006
有形固定資産の売却による収入	2,022	427
無形固定資産の取得による支出	10,668	15,878
無形固定資産の売却による収入	667	71
投資有価証券・ 関係会社株式の取得による支出	274	2,196
投資有価証券・ 関係会社株式の売却による収入	30,245	13
その他	623	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,545	24,736
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		
短期借入金の純減額	400	100
長期借入による収入	4,168	-
長期借入金の返済による支出	5,634	2,608
株式の発行による収入	-	20,900
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	215	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081	17,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	548
現金及び現金同等物の増加額	49,731	11,079
現金及び現金同等物の期首残高	34,392	84,123
現金及び現金同等物の期末残高	84,123	95,203

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2001年3月期 (2001年3月31日現在)	2002年3月期 (2002年3月31日現在)	科目	期別 2001年3月期 (2001年3月31日現在)	2002年3月期 (2002年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	111,674	129,772	流動負債	60,608	57,174
現金預金	55,300	23,224	買掛金	22,130	29,959
受取手形・売掛金	25,863	33,493	未払法人税等	15,442	6,578
有価証券	20,001	62,021	その他	23,034	20,636
その他	10,509	11,033			
固定資産	161,268	151,868	固定負債	60,357	47,497
有形固定資産	24,361	24,342	繰延税金負債	26,182	21,428
建物・構築物	10,807	10,895	退職給付引当金	17,682	19,752
機械装置	3,858	4,120	その他	16,492	6,316
器具備品	4,288	4,372			
土地	5,406	4,953	負債合計	120,965	104,671
無形固定資産	16,150	24,375	<b>(資本の部)</b>		
投資その他の資産	120,755	103,151	資本金	10,100	18,600
投資有価証券	103,384	83,855	資本準備金	2,400	14,800
子会社株式	5,457	5,757	利益準備金	525	570
長期差入保証金	7,997	9,565	その他の剰余金	90,433	107,408
その他	3,916	3,973	その他有価証券評価差額金	48,517	35,592
			自己株式	-	1
資産合計	272,942	281,641	資本合計	151,977	176,970
			負債・資本合計	272,942	281,641

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	2001年3月期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
売上高	201,820	217,301
売上原価	154,003	164,029
売上総利益	47,816	53,271
販売費及び一般管理費	25,915	29,831
営業利益	21,900	23,440
営業外収益	2,899	2,356
営業外費用	251	304
経常利益	24,549	25,492
特別利益	26,740	7,455
特別損失	13,367	2,188
税引前当期純利益	37,922	30,759
法人税等	15,966	13,290
当期純利益	21,955	17,469
前期繰越利益	1,303	1,229
当期末処分利益	23,258	18,698

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
当期末処分利益	18,698,667,175
任意積立金取崩高	
プログラム等準備金取崩高	748,861,769
特別償却準備金取崩高	69,511,876
合 計	19,517,040,820
利益処分分額	
配当金	899,998,000
役員賞与金	269,840,000
(うち監査役賞与金)	(24,000,000)
任意積立金	
プログラム等準備金	1,922,120,000
別途積立金	15,000,000,000
合 計	18,091,958,000
次期繰越利益	1,425,082,820

# 会社データ

## 会社概要 (2002年3月31日現在)

会社名	株式会社野村総合研究所	
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.	
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル	
沿革	1965年4月	株式会社野村総合研究所(NRI)設立
	1966年1月	株式会社野村電子計算センター(NCC)設立
	1988年1月	両社が合併
資本金	186億円	
代表者	取締役社長 橋本 昌三 (4月1日付で会長就任) (4月1日付で藤沼彰久が社長就任)	
従業員数	3,096人 (連結基準 4,313人)	

## 資格取得状況 (2002年3月31日現在)

情報処理技術者	
システムアナリスト	100名
プロジェクトマネージャー	98名
アプリケーションエンジニア (含旧特種)	373名
テクニカルエンジニア (ネットワーク) (含旧オンライン)	257名
テクニカルエンジニア (データベース)	97名
証券アナリスト資格取得者	135名

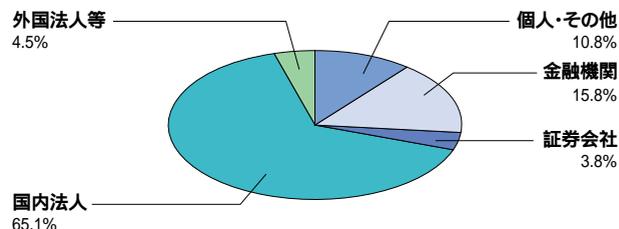
## 大株主上位10名 (2002年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
野村土地建物株式会社	13,971	31.05
野村アセットマネジメント株式会社	8,677	19.28
株式会社ジャフコ	3,880	8.62
野村ホールディングス株式会社	2,150	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,309	2.91
三井アセット信託銀行株式会社	1,193	2.65
三菱信託銀行株式会社	1,089	2.42
UFJ信託銀行株式会社	901	2.00
ワールド日栄証券株式会社	866	1.93
NRIグループ社員持株会	800	1.78

## 株式の状況 (2002年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	150,000,000株
発行済株式の総数	45,000,000株
株主数	19,903名

## 所有者別持株比率 (2002年3月31日現在)



## 連結子会社 (2002年3月31日現在)

国内子会社7社
NRI データサービス株式会社
NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
NRI ラーニングネットワーク株式会社
NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
NRI シェアードサービス株式会社
NRI サイバーパテント株式会社
NRI データ・アイテック株式会社
海外子会社7社
NRI Holding America Inc.
Nomura Research Institute America, Inc.
NRI Pacific Inc.
NRI Investment America, Inc.
Nomura Research Institute Europe Limited
Nomura Research Institute Hong Kong Limited
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

## 株主メモ (2002年3月31日現在)

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
(お問い合わせ先、郵便物送付先)	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

## 取締役、監査役および執行役員 (2002年6月26日現在)

取締役および監査役		執行役員 (取締役兼務は除く)	
取締役会長	橋本 昌三	常務執行役員	五味 洋行
取締役副会長	太田 清史	常務執行役員	小山 敏幸
代表取締役社長	藤沼 彰久	執行役員	竹内 伸
代表取締役 専務執行役員	奥田 齊	執行役員	鈴木 純
代表取締役 専務執行役員	鳴沢 隆	執行役員	岡田 謙二
取締役 常務執行役員	矢ヶ部 敬	執行役員	杉山 由高
取締役 常務執行役員	今井 久	執行役員	嶋本 正
取締役 常務執行役員	栗之丸孝義	執行役員	沢田ミツル
取締役 常務執行役員	梅田 純	執行役員	安岡 彰
取締役 常務執行役員	加用 久男	執行役員	栃澤 正樹
取締役 常務執行役員	椎野 孝雄	執行役員	村上 宣夫
取締役 常務執行役員	室井 雅博	執行役員	山田 浩二
取締役 常務執行役員	未永 守	執行役員	小川 義明
取締役 <sup>注1</sup>	武田 國男	執行役員	鶴川 寿信
監査役 (常勤)	高橋 修	執行役員	山田 澤明
監査役 (常勤)	福島 一	執行役員	永田 滋範
監査役 (常勤)	小林 諒一	執行役員	三ツ木義人
監査役 (常勤) <sup>注2</sup>	田村 謙	執行役員	谷川 史郎
監査役 <sup>注2</sup>	泉谷 裕		

(注) 1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を備えております。

2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



未 来 創 発

野村総合研究所

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル

TEL (03) 5255-1800

<http://www.nri.co.jp>